

令和 6 年 6 月 9 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2023

課題番号：20K22137

研究課題名（和文）制度論的アプローチによる組織の長期的存続プロセスの理論的・実証的解明

研究課題名（英文）Theoretical and empirical research of the long-term survival process of organizations through an institutional approach

研究代表者

古田 駿輔（Furuta, Shunsuke）

早稲田大学・商学大学院・助手

研究者番号：40879673

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果としては次の三点である。第一に、新制度派組織論についてレビューを行い、理論的発展を整理できた点である。第二に、制度維持が生じる理論的前提を解明した。制度維持は、制度に対する共通理解が難しくなった際に、生じる可能性が明らかになった。先行研究議論された制度的企業家や制度ロジックにより、静画の共通理解が難しくなるのである。第三に、制度維持のメカニズムを解明できた。社会が不安定になると、一時的に新しい実践に組織が取り組んだとしても、再び既存の制度へと戻っていく回帰的变化が生じることが明らかになった。本研究では、この変化を制度維持の回帰メカニズムとして理論化することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、回帰メカニズムの理論家である。本研究では変化に直面しながらも、既存の制度へと回帰的变化する事象を研究対象としている。そのため、既存の制度をいかに維持しているかに焦点を当てている先行研究とは着眼点が異なっている。回帰的变化は従来の制度維持の研究では説明できなかった事象であり、学術的な研究があまり行われていない。本研究により、新制度派組織論の新たな理論的貢献ができた。また、本研究を通じて、「組織及び製品、コンテンツが地位や評判を守るためにどのように対応すればいいのか」という実務的なインプリケーションも期待できる。

研究成果の概要（英文）：Regarding theoretical research, in addition to reviewing prior studies, we examined the institutional maintenance process. The review of prior studies clarified both the achievements (discovery of institutional maintenance phenomena) and the limitations (why/how institutional maintenance occurs) of earlier research.

As a result of the theoretical research and case analysis, we elucidated the process and mechanisms through which institutional maintenance occurs. We also discussed societal instability as a prerequisite for the institutional maintenance process. Societal instability refers to the difficulty in achieving common understanding among organizations regarding institutionalized practices (institutions) due to new practices (social pressures). Consequently, even if new practices temporarily trend and spread when society becomes unstable, a regressive change leading back to existing institutions occurs.

研究分野：経営学、経営組織論、新制度派組織論

キーワード：経営学 経営組織論 新制度派組織論

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

経営学においては、グローバル化やIT化など環境が大きく変化するなかで、組織がいかに長期間にわたって存続できるかどうかの研究テーマとして重要である。本研究では、組織の長期的な存続と衰退を分けるプロセスについて、新制度派組織論アプローチを用いて理論的かつ実証的に解明しようと試みた。新制度派組織論の先行研究では、組織が長期的に存続するためには正統化された実践を取り込むことが重要とされる。例えば、企業組織が多くの子会社をまとめるために、持株会社を取り込むことなどが挙げられよう。組織は正統化された実践を取り込むことで、存続に必要とされる経営資源を獲得でき、結果的に長期的に存続することができる。そのような先行研究とは異なり、本研究は組織が正統性を獲得した後のプロセスに着目している点で大きく異なっている。組織が正統性を獲得した後、環境変化が起きた際、組織が正統性をいかに維持・修正していくかが重要であろう。先行研究では、正統性を獲得した後、いかに組織が正統性を維持・修正するかに関する研究は不足している状態にある。本研究はこの点に着目して研究を進めていくことにした。

2. 研究の目的

1に挙げた問題背景のもと、本研究では研究が不足していた、一度正統性を獲得したあとのプロセスに着目し、「組織はなぜまたはどのようにして既存の制度を維持しようとするのか」を問題意識として設定するとともに、次の2点に着目して研究目的を設定した。第1に、制度変化に直面しながらも、いかに既存の制度が再び再正統化されるのか、第2に、どのようなメカニズムで既存の制度へと回帰するのか、である。当初は、組織が長期的に存続するプロセスと衰退するプロセスに分けた研究目的を設定していたが、概念的枠組みなどの構築に際し、上記の研究目的に変更した。

2つの研究目的の詳細は下記の通りである。

(1) 制度維持と正統化問題

本研究課題申請前のインタビュー調査において、組織が長期的に存続していくプロセスにおいては、既存の制度への再正統化が生じる可能性が明らかになっていた。この点を踏まえ、本研究では、いかに既存の制度が再び正統化されるのか、という問題設定をする。この問題に対して、半構造化インタビューをベースとしたインタビュー調査(東宝株式会社のゴジラ戦略会議などが対象)を行う。そして、インタビュー調査や資料収集から得られたデータをもとにディスコース分析を行う。さらに、インタビュー調査や資料収集の進展により、ゲームソフトや映画作品において、過程追跡法(George and Bennett, 2005)などを用いた比較分析ができる可能性も検討している。正統化の研究では、各行為者における正統性の認識の違い(Bitektine and Haack, 2015; Suddaby, Bitektine and Haack, 2017; Furuta, 2020; 谷口, 2020)が議論されている。課題1の解明により、正統化の研究に対して新たな視点を示すことも期待される。

(2) 制度維持とメカニズム

先行研究では、この課題では、変化に直面しながら、制度維持がどのようなメカニズムで生じるのか、を解明していく。特に、回帰メカニズムに焦点を当てて探求する。この課題に対して、本研究では、歴史的組織研究(Historical Organization Studies)を用いて、理論的枠組みの構築と実証を図る。

以上、2つの研究課題について、当面の理論仮説は以下の3点に設定した。

仮説1：制度環境の異質性が高まれば、制度維持に正の影響を与える

仮説2：制度環境の異質性が高まれば、既存の制度が正統化される

仮説3：既存の制度が正統化されるほど、制度維持が生じやすくなる

そして、2つの研究目的を具体的に解明・検討していくために、本研究ではコンテンツ産業を中心とした事例研究に取り組むことにした。

3. 研究の方法

研究方法としては、理論研究および事例研究である。事例研究では、研究者が現実の事象の全体的な理解を進展させることを可能にするため、複雑な社会現象を調べるのに好ましい研究方法であるとされる(Yin, 2003)。制度維持がどのようなプロセスで生じているのかを明らかにするためには、事例研究は適切な研究方法とされている。

合わせて、本研究では歴史的組織研究による歴史分析を用いることにしている。歴史的組織研究を用いる理由は、歴史を分析することにより、制度の形成、変革、維持に関する組織事象を明らかにできるからである(Maclean, Harvey, Sillince and Golant, 2014; 2018; Maclean, Clegg, Suddaby and Harvey, 2020, p. 154)。本研究における制度維持は歴史的な事象である。そのため、

歴史的組織研究を用いることで、制度維持メカニズムの解明に寄与できる。

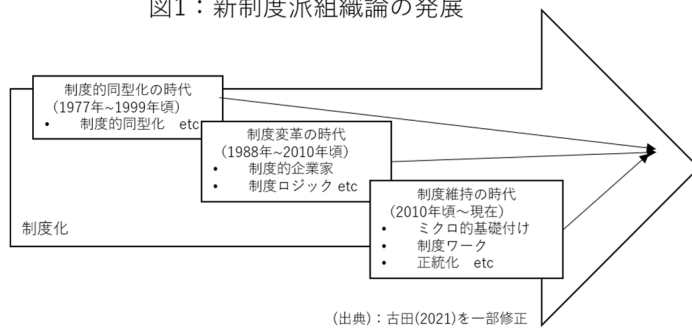
事例は、日本におけるコンテンツ産業を事例として用いることにした。コンテンツ産業の中でも、特撮映画におけるジャンルに着目して、事例分析及び歴史分析を行っている。コンテンツ産業のなかでも、特撮映画のジャンルを選択した理由としては、次の2点が挙げられる。第一に、特撮映画がコンテンツの中で歴史を有しているからである。特撮映画は戦後1954年に映画「ゴジラ」をはじめとして、日本の映画史において長い歴史を有している（井上，2022）。本研究は制度維持という歴史に関係するプロセスの解明を意図しているため、コンテンツ産業において長い歴史を持つ特撮映画のジャンルが適切であると考えられる。第二に、映画における異質性も挙げられる。日本における映画では、ジャンルや制作方法などが多様になり、コンテンツ産業として異質性が高まっているとされている。この点を踏まえ、異質性が高まっている制度環境において、特撮映画ジャンルはいかにして既存の制度を維持視してきたのかに関する現象を観察できるのではないかと考えられることも理由の一つである。本研究では、コンテンツ産業、特に特撮映画ジャンルにおける対象者へのインタビュー調査、二次資料などをもとに検討を進めていった。

4. 研究成果

上記の研究目的を実現するため、これまでの研究で明らかになった制度維持のプロセスについて理論的検討および事例研究を進めていった。

理論研究について、先行研究のレビューに加え、制度維持プロセスについて検討を加えていった。先行研究のレビューでは、先行研究の到達点（制度維持事象の発見）と限界点（なぜ/どのように制度維持が生じるのか）が明らかになっている。研究の一部は査読付き論文（「制度的企業家の課題と展望」）として採択されている。図1は査読付き論文として掲載された論文の一部である。

図1：新制度派組織論の発展



また理論研究の成果として、制度維持プロセスが生じる過程とプロセスを明らかにできた。制度維持プロセスが生じる前提として、社会の不安定性も論じている。社会の不安定性とは、新しい実践（社会的圧力）により、制度化された実践（制度）に対する組織間

の共通理解が難しくなることを指している。そのため、社会が不安定になると、一時的に新しい実践が流行・普及したとしても、再び既存の制度へと戻っていく回帰的变化が生じることが明らかになった。本研究については、経営哲学学会や経営戦略学会などで研究成果の報告を行った。報告後、所属している経営哲学学会において、経営哲学学会研究奨励賞（学会報告部門）を受賞した。

また、特撮映画ジャンルの事例研究・歴史分析を行い、制度維持プロセスに関する理論検討も共同で行った。事例分析・歴史分析を通して、制度維持プロセスにおいて、新しい実践に組織が取り組みながらも、従来の制度へと戻っていく回帰的变化が生じていることが明らかになった。本研究では、回帰的变化を制度維持の回帰メカニズムとして理論的に定式化して、British Academy of Management(2022年と2023年)と経営哲学学会・経営戦略学会(2021年と2022年)で研究報告を行った。また、研究成果の一部は、共著の書籍として出版することができた。順調に学会報告で成果の報告や書籍として出版はできたものの、研究期間内においては、新型コロナウイルスの発生状況により、論文化に十分なインタビュー調査を積み重ねることができなかった。この点については今後の研究課題として設定し、十分なインタビュー調査を行い、論文化していく。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Shusuke Furuta, Yun Jeong Kim, Hiroshi Otsuki	4. 巻 1
2. 論文標題 The Evolution of Institution in Institutional Maintenance	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 BAM2023 proceedings	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shusuke Furuta, Yun Jeong Kim, Hiroshi Otsuki	4. 巻 BAM2022 conference
2. 論文標題 Exploring the role of history in the institutional maintenance process: Case of the Godzilla movie in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 BAM2022 Conference	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古田駿輔	4. 巻 20
2. 論文標題 制度的企業家研究の課題と展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JASM経営戦略研究	6. 最初と最後の頁 21-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shunsuke Furuta	4. 巻 1
2. 論文標題 Relationship between Institutionalization and Legitimacy - A Narrative Review -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 BAM2021 Proceedings	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Shusuke Furuta, Yun Jeong Kim, Hiroshi Otsuki
2. 発表標題 The Evolution of Institution in Institutional Maintenance
3. 学会等名 British Academy of Management 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Shusuke Furuta, Yun Jeong Kim, Hiroshi Otsuki
2. 発表標題 Exploring the role of history in the institutional maintenance process: Case of the Godzilla movie in Japan
3. 学会等名 BAM2022 Conference
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 古田駿輔
2. 発表標題 制度維持メカニズムの探索
3. 学会等名 経営哲学学会関東部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 古田駿輔
2. 発表標題 制度維持研究の諸問題
3. 学会等名 経営戦略フォーラム 経営戦略学会withJSCOS
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古田駿輔
2. 発表標題 正統性が組織に及ぼす負の影響に関する研究 映画「ゴジラ」シリーズを事例として
3. 学会等名 2021年度組織学会研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 古田駿輔
2. 発表標題 組織の淘汰プロセスと正統性
3. 学会等名 経営哲学学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shunsuke Furuta
2. 発表標題 Relationship between Institutionalization and Legitimacy - A Narrative Review -
3. 学会等名 British Academy of Management (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 古田駿輔
2. 発表標題 正統性が組織に及ぼす負の影響に関する研究 - 映画「ゴジラ」シリーズを事例として -
3. 学会等名 組織学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 高橋徳行・大驛潤・大月博司	4. 発行年 2024年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 306
3. 書名 アントレプレナーシップの原理と展開：企業の誕生プロセスに関する研究	

1. 著者名 Mary Jo Hatch (著)、日野健太・宇田理 (監訳)	4. 発行年 2024年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 208
3. 書名 組織論のエッセンス	

1. 著者名 経営戦略学会編 (うち4ページ執筆)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 経営戦略ハンドブック	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------